

草の根技術協力事業 事業評価報告書

作成日：2024 年 4 月 23 日

1. 案件の概要	
業務名称	カンボジア国幼児教育カリキュラムに基づく「遊びや環境を通じた学び」実践のための基盤構築事業
対象国・地域	カンボジア王国 プノンペン都、バットアンバン州
受託者名	公益社団法人シャンティ国際ボランティア会
カウンターパート	カンボジア王国 教育・青少年・スポーツ省
全体事業期間	2020 年 9 月 9 日 ～ 2024 年 4 月 30 日
2. 事業の背景と概要	
乳幼児期のケアと教育は人間の発達の基盤を整え貧困を削減する上で必要不可欠であり、持続可能な開発目標（SDGs）の教育分野の目標の一つとされている。しかしカンボジアでは幼児教育へのアクセスが 43%に留まっているほか、適切な幼児教育の不足が小学 1 年生の留年・退学率の高さや学習達成度の低さといった問題を抱えている。またカンボジア教育・青少年・スポーツ省（以下、教育省）は 2018 年に幼児教育カリキュラムを改訂し、「遊び」を通じた学びを推進する方針を示したが、現場の教員は遊びを取り入れた指導の経験が限られ、実践へのハードルは高いという問題に直面している。実施団体は先行事業を通じて、日本の保育士・幼稚園教諭と協力し、幼児教育の質の改善に取り組んできており、教育省から新カリキュラムの実践手法の普及のための支援要望を受けた。 本事業の目標である「遊びや環境を通じた学び」に基づいた幼児教育カリキュラム実践のための基盤強化を行うためには、将来的な全国展開を担う中央の人材育成と、地方における普及モデルの構築を同時に進めることが必要である。中央主導でガイドブックが制作されても、地方の実状に合わず現場の教員にとって非現実的な内容になってしまい、その後の普及につなげられない可能性が高いためである。一方、地方で機能する成功モデルを構築することができても、その内容を理解した中央の人材が育成されないと、その後の全国展開につなげられない。これらの点を踏まえ、本事業では中央の人材育成と地方における普及モデルの構築を同時並行で実施した。	
3. 事業評価報告	
(1) 妥当性 高い	
本事業によるカンボジアで幼児教育の質の改善と推進は、カンボジア教育青年スポーツ省（以下、教育省）による教育戦略計画 2019-2023（Education Strategic Plan 2019-2023）の幼児教育分野の目標の柱である「スタンダードに基づいた幼稚園の質の向上と管理能力の強化」および「公平で質が高く包括的な幼児教育へのアクセス拡大」に寄与するものであり、教育省ならびに幼児教育セクターのニーズと一致する。また、教育省幼児教育局によって新たに交付された幼児教育（Early Childhood Education）カリキュラム（2018）、モデル幼稚園スタンダード（2023）には、当事業の重要なコンセプトである「“遊びを通じた学び”の推進」や「学校および教室などの学習環境の整備」が含まれており、これらの推進を担う立場にある幼児教育関係者にとって、非常にニーズの高い事業であった。また、完了時調査では、聞き取りを行った対象園の教員および園長、保護者の計 173 名全員が、当事業が幼稚園のニーズを「非常に満たしている（134 名）」または「満たしている（39 名）」と回答しており、幼稚園現場のニーズにも合致した事業であった。 上記 2 の背景に記載しているとおり、本事業では同国の持続可能な発展に不可欠である幼児教育	

の質の改善に取り組んだ。また、下記（２）整合性に記載しているとおり、本事業は国際的な目標やカンボジアの政策にも合致している。事業の対象は、バットアンバン州の４郡５１園を対象とし、郡内での波及という観点から各郡における対象園の比率が５０％を超えるよう調整された。対象園の選定においては、事業活動の円滑な実施と持続性、対象者の自助努力への期待を考慮し、安全性を確保した教室環境を確保・準備できるか、対象となる教員が事業期間～完了後の複数年にわたり幼稚園教員として同園で勤務する予定か、園の改修などにおいてコミュニティからのサポートが得られるかなどを調査した上で、選定が行われた。その結果、事業期間を通して対象となる教員の異動は少なく、また、コミュニティや園の協力のもとスムーズな教室や学校環境の構築を実現できたことから、事業活動の円滑な実施と持続性に寄与したと考える。この対象郡および対象園の数に関しては、完了時調査のインタビューで、もっと多くの郡や幼稚園をカバーしてほしかったとの声があがった一方、一回のモニタリング調査やフォローアップで回ることのできる園数は限られることから各園のモニタリング回数にバラつきがでるなど、事業マネジメントの観点からは対象園が多すぎたとの声もあがっており、事業の実施と波及のバランスという観点からは妥当な数であったと考えられる。

（２）整合性 高い

「持続可能な開発目標（SDGs）」では目標４の一部として「２０３０年までに、すべての子どもが男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする」ことが、明確な目標として掲げられている。また、本事業の内容は、国際協力機構（以下 JICA）のグローバルアジェンダ（８．教育）の目標にも合致している。

また、先述の通り、本事業が推進するコンセプトは教育省幼児教育局が UNICEF など複数の国際組織の協力のもと作成した新しい幼児教育カリキュラムと合致しており、これは本事業で推進した「遊びを通した学び」のコンセプトとその推進が幼児教育分野におけるグローバルスタンダードに即していることを示している。

さらに、現地においては幼児教育事業を展開する国際組織や NGO など構成される幼児ケアおよび発達にかかるネットワーク（Network of Early Childhood Care and Development）へ参加しており、ネットワーク会議での情報共有などを継続的に行ってきた。事業完了前に行われたガイドブック普及研修においても、関連する外部 NGO の参加が確認されるなど、当国内での幼児教育分野における横断的な繋がりと協調を意識しながら事業を展開してきたと言える。

（３）有効性 高い

本事業では、下記のとおりプロジェクト目標の達成度を測るための指標や成果を定めた。結果として、指標１及び２、並びに成果１～３の全て満たされ、当事業のプロジェクト目標は達成された。

・指標１：教育省幼児教育局が「遊びや環境を通した学び」を公立幼稚園に普及するためのアクションプラン（ガイドブックの配布計画と各州への研修計画）を作成する。

・指標２：開発されたガイドブックが、公式の副教材として教育省に認定される。

指標１について、事業完了前のフォローアップ研修時、教育省幼児教育局によってモデル幼稚園スタンダードの推進と今後の更なるガイドブックの配布計画などのアクションプランが発表された。そのプランの中で、全国でのモデル幼稚園スタンダードの普及活動において当事業で開発され

た3種のガイドブック（特に「遊びを通した学び」と「園・クラス環境」）を活用する予定であること、そのために必要な予算配分を行っていく考えであることなどが示され、今後の教育省主体での計画の推進が期待される状況が明らかとなった。また、指標2について、本事業で開発したガイドブックは、2023年12月にカンボジア教育省より正式に公式教材として承認された。さらに、2023年12月にカンボジア教育省は学校教育の質の改善に向けて、公立校がモデル校になるための5つの基準を示した「モデル幼稚園スタンダード」を発表したが、その中の基準2「授業と学び」にて、「遊びを通した学び」による活動を実践しているクラス数の割合や、カリキュラムに沿って子どもたちに十分な遊びを提供できる教材があるクラスの割合、幼稚園で図書館や図書コーナーが設置・定期的に活用されていることなどが主要指標として採用されている。

成果1：「遊びや環境を通した学び」の実践促進のための補助教材として、現職教員向けの指導ガイドブックおよび活動事例集（環境構成、おはなし、教材、活動事例集）が開発され、対象幼稚園で導入された。

・事業完了4か月前である2023年12月にガイドブックが完成し、カンボジア政府に承認された。その後、各州の教育機関に合計1110部（2024年4月15日時点）のガイドブックが共有された。

・事業の完了前に（事前に配布されていたドラフト版も含めた）ガイドブックの活用状況を確認したところ、対象者124名のうち97.5%にあたる121名が「時々」以上に使用しているとの回答を得られた。また、特にその内の102名（82%）は「いつも使っている」または「よく使っている」と回答しており、現場での活用率の高さを示す結果となった。また、完了時調査で行ったモニタリングにおいても、実際に幼稚園でガイドブックに記載された活動内容の実践が行われていることが確認されている。

成果2：「遊びや環境を通した学び」の実践手法を普及する人材の能力が教育省、幼稚部教員養成校及びパイロット州の州・郡教育局及び中央幼稚園にて強化された。

・当事業においては、教育省幼児教育局や教員養成局、幼稚部教員養成校などの中央レベルの人材や、地方レベルでは対象州のバットアンバン州および州内4郡の教育局、中央幼稚園などの幼児教育に関わる人材41名がトレーナーとして育成された。

・完了時調査の一環として「遊びや環境を通した学び」の実践手法の理解について、トレーナーを対象にアンケートによる自己評価を行った。内容としては「遊びを通した学び」のコンセプトや環境構築の効果への理解や当事業の研修などを通して学んだ各指導法をトレーナーとして実践的に用いることへの自信などが評価項目として設定され、アンケートに回答したトレーナー36名中30名（83%）が5段階評価の4以上、平均値が4.27という自己評価となり、「遊びや環境を通した学び」の実践手法への理解と自信の深まりが確認された。

・別途行われたインタビューにおいては、トレーナーとして、日常的な実践としてこれからも継続して「遊びを通した学び」の活動を推進していくことについての自信や、トレーナー間の協力のもと対象地域の幼稚園をサポートする重要な役割を担っていることへの自覚を感じることもできる発言などが得られた。

成果3：トレーナーによる現職教員研修を通じて、パイロット州の対象幼稚園における「遊びや環境を通した学び」の活動の質が向上した。

・事業期間を通じた対象幼稚園での教員の活動状況や活動の質の変化を把握するため、2回の研修前後の教員の理解度テストや自己評価アンケート、対象幼稚園での事前・中・事後の活動状況のモニタリング、幼稚園関係者へのインタビューなどの各種調査を実施した。その結果、対象教員自身の能力や知識、自信の強化、対象幼稚園での活動状況とその質が改善されたことが確認された。

・対象幼稚園の現職教員を対象とした「遊びや環境を通じた学び」の研修（1回目：環境構成、2回目：おはなしと教材）では、教員の知識や自己評価の変化を測るための研修内容の理解度テストと自己評価アンケートを研修の前後に行い、2回の研修ともに理解度テストおよび自己評価の平均値が改善された。

・対象幼稚園でのガイドブックおよび事例集をもとにした活動実施状況のモニタリングでは、ガイドブックに記載された11項目（教室内外の家具や遊具などの室内空間の構成・使用状況、衛生や生活習慣、アートや理科など幼児の学びに繋がるコーナー、おもちゃや絵本などの教材の管理などの環境と室内空間に関わる11項目）について、70%以上の教員が実際に幼稚園ですべての活動を実践していることが確認された。さらに、うち11項目中8項目の活動においては、その構成や展示内容、使用状況や管理の面から、実践している活動の質が「よい」または「とてもよい」と評価された教員が過半数を超えた。

・同モニタリングにおいては、7つの観点（1. 個別的な指導と学び、2. 保育者と子どものやりとり、3. 子どもどうしのやりとり、4. 望ましい態度・習慣の育成、5. 自由遊び、6. 遊びと学びとクラス集団活動、7. クラスでの遊びを通じた学び）から実際にクラスで行われている活動についての評価も行った。その結果として、7観点中4観点（3, 4, 5, 6）において90%以上、2観点（2, 7）において80%以上の総合評価が「よい」以上であった。また、項目ごとの結果についての観察者のコメントから、クラスでの活動内容や活動における教員と幼児間のやりとり、教員の幼児への態度、反応などにおいて、多くの教員が適切な対応と態度（サポートする、褒める、強制しない、声を荒げないなど）を取っていることがわかった。このことから、教員がある程度子どもの発達段階や特性を理解した上で子どもへ対応していることが推測できるとともに、ベースラインデータがないため比較することはできないものの、教師の変化についての保護者へのインタビューにおいても、教員の教え方がよい方向に変化したこと（子どもによく注意を払うようになった、穏やかに話しかけるようになった、叩いたり怒らずに励ましたり手助けしたりするようになったなど）が述べられていることから、事業を通して教員の子どもの理解の深まりがあったことが推測される。一方、残り1観点（1）は「よい」以上の評価が72%にとどまった。これは、幼児が自分なりのやり方で遊ぶことのできるオープンエンドの活動のないクラスが半数程度あったことが影響していると考えられる。オープンエンドな活動は、通常、ごっこ遊びやお絵かき、積み木など、特定の目的やルール、見本などをもたない遊びのことを指すが、現地の教員が目的のある学習活動に慣れていること、教員一人に対しての幼児数が多くオープンエンドな活動におけるクラスマネジメントが困難な点などが、活動実施の阻害要因となっているのではないかと考えられる。

・ベースライン調査時と完了時評価時に、幼児の行動（定期的な登園、お片づけや衛生の習慣、人の話を聞く・日常会話などのコミュニケーションや他の子どもとの付き合い、すぐに諦めない態度などの8項目）の変化について教員へのインタビューを行ったところ、ベースライン時には8項目中6項目において、半数を超える教員が幼児の行動に課題があると感じていた一方、完了時には、すべての項目において7割以上の教員が幼児の行動が改善したと感じていることが明らかになり、教員が事業開始時と比較して、子どもたちの行動をポジティブに受け止めていることが確認され

た。

(4) インパクト 高い

ガイドブック完成後に行われた完成式典には副首相兼教育省大臣が出席し、「このガイドブックを大変評価しており、全国の幼稚園で活用してほしい」とのガイドブックを使用した幼児教育の活動推進を奨励するスピーチが行われたことは、事業のインパクトの高さを示している。さらに、式典後に開催された全州を対象としたガイドブックの普及研修においては、幼児教育局長・副局長が出席し、幼児教育局としての方向性を示した上で、「このガイドブックは2018年に改訂された幼児教育カリキュラムの実践を推し進めるものであり、各州でこのガイドブックの普及に努めてほしい」とのスピーチが行われている。教育省大臣および幼児教育局局長によるこれらの発言は、当事業の上位目標である「幼児教育カリキュラムの実践のための基盤強化により、カンボジアの幼児教育の質が改善される」に繋がるインパクトが生まれたことを示している。また、完了時の関係者インタビューからは、幼稚園教員養成校や王立ブノンペン大学などの中央レベルの他の教育セクター内での様々な幼児教育関係者の「遊びを通した学び」への関心の高まりについても言及されていた。

また、定量的なデータによる影響のレベルの示唆は得られていないものの、完了時調査において事業のすべての関係者に対して、各所属組織や対象園・対象教員といったレベルで、事業の前後での正負の変化についてインタビューを行った際、全員が「変化があった」と回答した上で、肯定的なコメントが全体の約8割を占めていたことは特筆すべき点である。事業の中心的CPである教育省幼児教育局、幼稚園教員養成局、バットンバン州教育局、各郡教育局のプロジェクト実施前後における所属組織の変化については、参加者が所属する組織やプロジェクト内の立場によって影響のタイプは異なるものの、「職員の能力が強化され、それぞれの教育計画や教育方法が改善された」「他組織からアドバイスを求められるようになった」「幼稚園や教員へのサポートや助言、教材や事例の共有ができるようになった」ことなどがあげられた。次に、対象園レベルの変化としては、「園長からの理解やサポートが増えたことで幼稚園の環境が改善された」「環境改善により保護者や周囲の理解や信頼が増加した」「保護者やコミュニティ、学校管理委員会などからの資金的・人的なサポートが増えた」「幼稚園から小学校にあがった児童の通学状況がよくなった」などの変化があげられた。また、教員レベルの変化としては、「教員の指導能力や自信が向上している」「園内外の教員間でコミュニケーションをよく取るようになり、協力関係がよかった」「教員の指導が変わり、子どもたちがよりよい学習体験を得られるようになった」「幼稚園を楽しむようになって、学校に行きたいと言う子どもが増えた」などの回答が多くあげられた。一方、現場レベルでの課題としては、予算や業務量、周囲の理解を得るための労力などの負担の増加が主にあげられており、ポジティブな変化を支えるために必要なインプットを捻出するための現場レベルでの個々の関係者の負担をどのように軽減していくかは今後検討されるべき課題であると考える。

なお、インタビュアー(団体スタッフ)との関係性が、対象者の回答に影響を及ぼしている可能性については考慮しておくべきところであるものの、今回の評価においては、ジェンダーなどの人権面、環境面へのネガティブなインパクトは確認されなかった。

(5) 効率性 高い

COVID-19の感染拡大と予防措置の影響により、事業実施計画の遅延や変更があったものの、現

地状況に合わせたスケジュールの見直しと CP との密な連携、オンラインツールの活用などの調整により、事業期間 2 カ月間のみの延長で、計画していた活動以外にも、契約予算内で事業成果を広げるための活動が実施された（研修における新幼児教育カリキュラム普及のためのセッションの取入れや教育省幼児教育局によるガイドブックの追加配布への協力など）。

事業の実施にあたっては、当国における団体の教育事業における知見や先行フェーズでの成果を活かして、事業成果の最大化と実施運営の円滑化に努めた。また、事業の成否へ大きく影響する CP との協力体制においても、継続参加する人材をタスクチームのメンバーに設定するなどして、事業前から信頼を築いてきた CP との協力関係を十分に活かして活動を展開した。さらに、事業開始の早い段階で、教育省幼児教育局との協議のもと中央および州レベルの両方の人材が公務として参加できるような体制を構築した点など、事業を効率的に実施するための仕組みづくりが適切に行われたと考える。

また、事業における活動や人材、資機材等のインプットの適切性について、参加対象であった各グループへ聞き取りを行ったところ、各インプットについてほとんどの対象者が「適切であった」と回答した。特に、幼稚園における教材・用具の配布、専門家によるインプット（訪日研修や現地研修など）については「非常に適切であった」と答えた回答者が 8 割を超えるなど高い評価を得た。

当事業における日本の協力団体との関係においても、先行フェーズからの経験や信頼関係を十分に活かすとともに、月 1 回定例会議を実施するなど密な情報共有を行うことで円滑に専門的な知見を事業内容に反映することが可能となり、質を担保した形での活動の実施が実現されたと考える。

（6）持続性 やや高い

本事業で作成したガイドブックは、先述の通り、副首相兼教育大臣からの評価も高く、公式に承認された副教材として活用される見込みであり、この事実は事業効果の持続性を担保するものである。

政策面としては、今後教育省が継続して推進していくであろう幼児教育カリキュラムおよびモデル幼稚園スタンダードに当事業にて開発されたガイドブックの内容が含まれていることは、持続性を測るうえで重要な要素であると考えられる。また、先述の通り、教育省幼児教育局による具体的な今後の普及計画とそれに向けた予算確保の動きがある点も評価されるべき点と言える。また、これらの主たる推進者である教育省幼児教育局については、事業実施スタッフの聞き取りにおいて「ガイドブック開発における教育省幼児教育局のオーナーシップの強さ」が言及されており、これは普及活動の具体化と持続性の担保へ大きく貢献するであろうことが予測される。また、本事業から幼稚園教員養成校を巻き込んだことにより、幼稚園教員養成校において育成される未来の教員への「遊びを通した学び」の浸透など、将来的な普及に向けての種がまかれたことも特筆すべき点である。

一方、事業実施スタッフへのインタビューにおいては、この事業期間における教育省による幼児教育推進（特に新幼児教育カリキュラムの現場レベルへの周知）という視点から、ベースライン時の調査で 80%以上の対象者がその内容を知らず、その後も事業終了までに教育省による新カリキュラム周知のための具体的な普及活動などが展開されなかったこと、対象外の地域でのカリキュラムの認知度がいまだ低いままであることなどから、その動きが緩慢であることへの懸念が示されている。

る。

次に、対象地域レベルでの持続性においては、目下、バットンバン州教育局が事業に参加した人材によるテクニカルグループの立ち上げに向かって動いており、事業で育成された人材を活用した州内の非対象郡や非対象園への「遊びを通した学び」などの経験や情報の共有を計画しているとの回答を得るなど、具体的な動きが見込まれている点は評価すべきである。また、対象郡や対象園の現場レベルにおいて、多くの関係者が「遊びを通した学び」や「クラスルームアレンジメント」の成果を実感しており、それらの活動の継続に前向きであることも評価される。

他方、その活動の継続や普及を阻害する要因として、郡教育局からは、非対象園と対象園の教育の質のギャップが大きく、将来的に非対象校へ同様の教育の質を確保するためには多くの時間と労力、コストが必要とされる点への懸念などがあげられている。また、対象教員や学校長からは、読み書きを学ばせたい社会や保護者の幼児教育や「遊びを通した学び」への理解の不足が活動の実践の妨げになることがある点、教育セクターにおける幼稚園の優先順位が低く教材や環境を整えるための学校予算が不足している点、教員自身の能力の向上や実践を継続するために更なるフォローアップが必要である点などがあげられた。これらの現場レベルでの課題は、将来的な全国への普及においても発生するだろう課題であり、これらの課題に対する具体的かつ汎用性のある解決策や計画、サポートを検討する余地は残っている。

なお、団体の今後の関与については、教育省幼児教育局や対象地域におけるオーナーシップと自立的な活動の継続を促す観点から、バットンバン州教育局主体で立ち上げられるテクニカルグループへの必要なサポート、インプットを通しての支援など、より現地の実施主体を尊重した間接的支援へと移行していくことが望まれる。

（７）市民参加の観点での評価 中程度

事業における市民参加促進活動について、事業開始が Covid-19 の感染拡大の影響を大きく受けた期間であったことから、そのいくつかは実施されなかった。現地渡航やイベント開催の自粛が求められていた期間は、主催/招待の別に関わらずオンラインによる報告会への参加や Facebook、新聞、雑誌、ブログへのイベント報告記事の掲載などの広報活動を可能な範囲で推進したものの、市民の参加は相対的に低くなったと言わざるを得ない。

一方、Covid-19 予防のための規制措置が緩和されて以降は、対面での報告会やイベントへの参加を再開した。報告会に参加した参加者（対面・オンライン含め 51 名）からは、「現地の子供達の映像や写真を通して、現実的な課題が見えてきておもしろかった」「現地のリアルな声や映像を今後もしも取り上げてほしい」などの感想の声があげられた。また、協力団体主催のイベントやカンボジアでの「図書の日」イベントへの参加などを再開し、日本・カンボジアの両国における事業の広報に努めた。特に、協力団体との活動においては、訪日研修や現地指導などの機会に、両国の幼稚園をオンラインで繋いで交流会を行うなど、なるべく多くの園や教員、幼児が関わるよう調整が行われ、市民間の交流促進が行われた。また、協力団体のアンケートにおいては、協力団体内での HP や広報誌、会議等での情報発信により、団体関係者や保護者の当事業やカンボジアへの興味関心や理解が深まった点、今後、更なる交流と理解促進を望む意見などが挙げられた。

なお、対面でのインターンやボランティア等の受け入れについては、団体として、現在再開の準備を行っている段階であり、事業期間中には実施されなかった。

４．今後活かすためのグッドプラクティス・教訓・提言等

(1) グッドプラクティス

当事業のグッドプラクティスとして最も特筆すべき点は、事業における CP/対象者のオーナーシップの育成である。タスクチームや教育省幼児教育局が事業やガイドブックについて言及する際「私たちの事業」「私たちが開発したガイドブック」という表現を使用するというエピソードがこれを端的に表しており、事業実施スタッフが“プロジェクト目標と成果の達成に寄与した最も大きな要因は何か”という質問への回答に「事業における教育省幼児教育局のオーナーシップ」と「タスクチームによって開発されたガイドブックの価値」をあげている点もこれを裏付けている。

これらのエピソードは、事業の中心的立場にある対象者が事業を自分事として捉え、この事業の成果を自分たちのインプットの成果であると強く認識していることを示しており、事業の成果の持続性と今後の当国内における普及に大きく貢献するものであると考える。

このような意識付けのためには、事業の実施者が対象者の事業や活動への関わり方や考え、その意思や希望を尊重し、信頼関係を構築することが必要とされる。具体的な例として、カンボジア行政にはトップダウンで物事を進める文化が根強いことから、当事業においても開始当初はトップダウン方式で対象者との調整を行っていたが、その方法では異なる組織に所属するメンバーの参加を促すことが困難であったことから、SNS のグループチャットなどを用いて、チームメンバー全員へ丁寧な情報共有と継続的なフォローアップを行うとともに、チームとしての合意形成を優先する方式に変更した。その結果、チームとしてのイニシアチブが向上し、徐々に所属先やポジションの違いを越えた意見交換などが活発に行われるようになった。また、ガイドブック開発における現地発案のコンテンツの取入れ、専門家との調整などにおいても、チームメンバーの意向や現場から出たアイデアを可能な限り尊重する形で進めてきたことが、事業実施スタッフからのインタビューや成果物などから確認されている。このように当事業において発揮された対象者のオーナーシップは、事業実施スタッフが事業計画にともなう時間や予算の制約、質の担保など、開発事業としての条件を満たしながらも、対象者とのパートナーシップに重きを置いた丁寧な事業マネジメントを地道に実践した成果の現れであると考えられる。

今後、当国や対象地域における活動の持続可能性を高め、中央、地域レベルそれぞれの課題を緩和するためには、このようにして事業で培われた対象者のオーナーシップを活かす形で、ロールモデルとして相互に補完・協力し合い、それぞれの力が及ぶ範囲で具体的な計画を推進していくことが望まれる。

(2) 教訓・提言

当事業における対象者は、当国における幼児教育の中核となる人材を中心に適切に設定されており、彼らによって事業や活動が効果的に実施されたことは完了時調査からも明らかである。その一方、教育セクター内のその他の関連局（初等教育局やカリキュラム編成局、特別教育局）や幼児や幼稚園の周囲の人材（学校管理委員会や保護者）など、直接は関わらないものの、間接的に幼児教育や幼児に関わる人材を巻き込む仕組みづくりという点においては、検討の余地があったのではないかと考えられる。

一例として、対象園における聞き取りにおいて、教育関係者や社会、保護者のなかで、子どもの発達段階や「遊びを通じた学び」の重要性に関する理解の不足が、幼稚園の優先順位の低さや、幼稚園での実践の効果的な拡大を妨げることに繋がっていることが課題として認識されていた。事業マネジメントの観点から巻き込める範囲に限界はあるものの（*カリキュラム編成局および学校管

理委員会の関与は事業開始当初に検討されたものの、教育省幼児教育局の意向や対象者の絞り込みの観点から実現されなかった)、より包括的に幼児教育に関わる人々を巻き込むことによって、教育セクターそのものや子どもたちの周りの人々の幼児教育と「遊びを通じた学び」の重要性への理解を深めることで、実践者の負担の軽減と周囲からのサポートを得やすい環境を作ることは有益なアプローチであったのではないかと考える。

今回の事業を通して、幼稚園の環境や教育方法、教員のコミットメントなどの質の改善を目の当たりにしたことで、実際にコミュニティや保護者からの経済的、人的なサポートが増えたという経験をグッドプラクティスとして、今後の事業活動に活かしていくことが望ましい。

※A4 サイズ 5 枚を目途に簡潔にまとめてください。